

## 経理・経営内容

### 貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成28年度	平成29年度
現金	3,931,453	3,758,519
預 け 金	63,127,128	61,597,320
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	23,925,052	22,815,661
国債	3,208,200	3,161,600
地方債	11,099,550	11,063,720
短期社債	—	—
社債	9,355,660	8,278,190
株	261,642	312,151
その他の証券	—	—
貸 出 金	88,140,063	90,245,396
割引手形	782,005	839,650
手形貸付	7,500,040	7,357,707
証書貸付	70,038,143	72,193,789
当座貸越	9,819,873	9,854,248
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	1,315,942	1,259,136
未決済為替貸	8,090	14,922
全信組連出資金	534,700	534,700
前払費用	—	—
未収収益	341,161	302,021
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	431,990	407,493
有 形 固 定 資 産	4,756,143	4,656,239
建物	619,922	600,638
土地	2,788,018	2,763,371
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	1,348,203	1,292,230
無 形 固 定 資 産	47,588	41,412
ソフトウェア	25,758	19,582
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	21,830	21,830
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	626,560	607,056
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	61,929	59,237
貸 倒 引 当 金	△5,219,312	△5,063,482
(うち個別貸倒引当金)	(△4,833,142)	(△4,535,089)
そ の 他 の 引 当 金	△22,544	△22,154
資 産 の 部 合 計	180,690,005	179,954,343

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成28年度	平成29年度
預 金 積 金	173,094,409	172,373,116
当座預金	1,161,689	1,299,094
普通預金	59,598,784	62,052,345
貯蓄預金	133,593	147,100
通知預金	318,224	310,964
定期預金	102,302,459	99,691,910
定期積金	8,926,777	8,633,429
その他の預金	652,880	238,271
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借入金	—	—
当座借越	—	—
再割引手形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
そ の 他 負 債	274,918	325,430
未決済為替借	34,286	55,665
未払費用	94,495	89,834
給付補填備金	3,442	3,196
未払法人税等	50,758	16,777
前受収益	69,474	63,832
払戻未済金	10,150	22,256
職員預り金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リース債務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	12,310	73,866
賞 与 引 当 金	35,310	36,288
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	359,110	316,642
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	20,880	25,790
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	17,995	16,406
偶 発 損 失 引 当 金	39,636	47,592
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	61,929	59,237
負 債 の 部 合 計	173,904,190	173,200,505
(純資産の部)		
出 資 金	5,096,482	5,103,786
普通出資金	3,646,482	3,653,786
優先出資金	1,450,000	1,450,000
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	1,118,211	1,151,419
利益準備金	126,000	131,400
その他利益剰余金	992,211	1,020,019
特別積立金	940,200	960,200
当期末処分剰余金	52,011	59,819
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	6,214,693	6,255,206
その他の有価証券評価差額金	571,121	498,632
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	571,121	498,632
純 資 産 の 部 合 計	6,785,815	6,753,838
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	180,690,005	179,954,343

## 経理・経営内容

### 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
<b>経常収益</b>	<b>3,950,641</b>	<b>3,887,663</b>
資金運用収益	3,594,081	3,542,131
貸出金利息	3,142,528	3,114,403
預け金利息	136,486	114,034
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	293,676	292,304
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	21,389	21,389
役務取引等収益	163,894	156,671
受入為替手数料	74,908	72,693
その他の役務収益	88,986	83,978
その他業務収益	161,661	174,915
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	152,125	167,913
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	9,536	7,002
その他経常収益	31,004	13,945
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	3,266	1,114
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	27,737	12,831
<b>経常費用</b>	<b>3,781,724</b>	<b>3,706,659</b>
資金調達費用	87,202	58,174
預金利息	85,387	56,676
給付補填備金繰入額	1,815	1,497
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	820,057	834,368
支払為替手数料	27,564	27,146
その他の役務費用	792,493	807,221
その他業務費用	2,493	1,838
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	2,493	1,838
<b>経費</b>	<b>2,578,685</b>	<b>2,487,128</b>
人件費	1,516,543	1,454,905
物件費	1,022,429	991,254
税金	39,711	40,968
その他経常費用	293,285	325,149
貸倒引当金繰入額	259,084	275,182
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	366	8,558
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	33,834	41,409
<b>経常利益</b>	<b>168,917</b>	<b>181,004</b>

科 目	平成28年度	平成29年度
<b>特別利益</b>	<b>602</b>	<b>593</b>
固定資産処分益	272	203
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	330	390
<b>特別損失</b>	<b>26,355</b>	<b>59,697</b>
固定資産処分損	3,503	3,589
減損損失	22,852	56,107
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>143,163</b>	<b>121,900</b>
法人税、住民税及び事業税	51,336	12,082
<b>法人税等調整額</b>	<b>45,362</b>	<b>50,064</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>96,699</b>	<b>62,146</b>
<b>当期純利益</b>	<b>46,464</b>	<b>59,754</b>
<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>14</b>	<b>65</b>
会計方針の変更による累積的影響額	5,532	—
会計方針の変更を反映した繰越金(当期首残高)	5,546	—
<b>積立金取崩額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>52,011</b>	<b>59,819</b>

### 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>52,011</b>	<b>59,819</b>
<b>積立金取崩額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>剰余金処分量</b>	<b>51,945</b>	<b>59,760</b>
利益準備金	5,400	6,000
普通出資に対する配当金	7,195	7,210
(年0.20%の割合)	(年0.20%の割合)	(年0.20%の割合)
優先出資に対する配当金	19,350	19,350
(年1.54%の割合)	(年1.54%の割合)	(年1.54%の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	20,000	27,200
<b>繰越金(当期末残高)</b>	<b>65</b>	<b>59</b>

### 内部監査有効性の確認と法定監査状況

#### 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月11日

青森県信用組合

理事長 堀内 元博

#### 法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当していませんので、会計監査人による会計監査は義務付けられておりません。監事による監査を受けております。

## 貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 20年～50年 |
| その他 | 3年～60年  |
4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種別毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部及び管理部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)
- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 年金資産の額                        | 358,256百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 312,095百万円 |
| 差引額                           | 46,161百万円  |
- (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合  
1.364% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
- (3) 補足説明  
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,609百万円及び別途積立金71,770百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金29百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額  
492百万円
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額  
「該当なし」
16. 子会社等の株式又は出資金の総額  
1百万円
17. 子会社等に対する金銭債権総額  
「該当なし」
18. 子会社等に対する金銭債務総額  
「該当なし」
19. 有形固定資産の減価償却累計額  
5,353百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,976百万円、延滞債権額は6,264百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令

- (昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は51百万円であり、なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,183百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、10,476百万円であり、なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。
25. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、839百万円であり、なお、担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- 担保提供している資産 預け金 10,800百万円
- なお、担保資産に対応する債務はありません。
- 上記のほか、為替取引等のために預け金5,080百万円を担保として提供しております。
27. 出資1口当たりの純資産額は627円36銭です。
28. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針  
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理  
当組合は、ローン事業管理規程及び信用リスク管理に関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部及び管理部により行われ、また、定期的にALM委員会や経営陣による常務会及び理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理  
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。市場リスク管理に関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたリスク管理方針に基づき、ALM委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会及び理事会に報告しております。
- (ii) 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程及び余裕金運用取扱要領に従い行われております。総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの管理を行っております。総合企画部で保有している株式の一部には、事業推進目的で保有しているものがあり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は総合企画部より、ALM委員会及び理事会において定期的に報告されております。
- (iii) 市場リスクに係る定量的情報  
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券のうち債券」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値」を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、当事業年度末現在、「金利以外のすべてのリスク変数が一定で



あると仮定した場合の99パーセントイル値を用いた経済価値は、932百万円減少するものと把握しております。また、要求払預金については明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、普通預金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しております。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

### 29. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	61,597	61,709	112
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	22,708	22,708	—
(3) 貸出金(*1)	90,245		
貸倒引当金(*2)	△5,042		
	85,202	91,059	5,857
金融資産計	169,508	175,478	5,969
(1) 預金積金(*1)	172,373	172,377	4
(2) 借入金	—	—	—
金融負債計	172,373	172,377	4

(\*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価等の算定方法

#### 金融資産

##### (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

#### 金融負債

##### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

##### (2) 借入金

借入金については、当座借越によるものであり、期間が短期であることから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、当事業年度末の当該債務はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式(*1)	1
非上場株式(*1)	105
組合出資金(*2)	538
合 計	644

(\*1) 関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金(全信組連出資金等)のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

### 30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券はありません。

(3) 関連法人等株式で時価のものはありません。

(4) その他有価証券

### 【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	192百万円	115百万円	76百万円
債 券	18,052百万円	17,391百万円	660百万円
国 債	3,161百万円	2,991百万円	169百万円
地 方 債	11,063百万円	10,599百万円	464百万円
社 債	3,826百万円	3,800百万円	26百万円
小 計	18,244百万円	17,506百万円	737百万円

### 【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	12百万円	13百万円	△0百万円
債 券	4,451百万円	4,500百万円	△48百万円
社 債	4,451百万円	4,500百万円	△48百万円
小 計	4,464百万円	4,513百万円	△48百万円
合 計	22,708百万円	22,019百万円	689百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

31. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却価額	売却益
4,467百万円	17百万円	

33. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	100百万円	11,889百万円	4,834百万円	5,779百万円
国 債	100百万円	3,161百万円	100百万円	100百万円
地 方 債	100百万円	8,727百万円	2,234百万円	101百万円
社 債	100百万円	100百万円	2,599百万円	5,678百万円
合 計	100百万円	11,889百万円	4,834百万円	5,779百万円

### 34. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、青森県内において、賃貸用不動産(土地、建物)及び遊休不動産を保有しております。当事業年度における賃貸用不動産に関する賃貸収入は27百万円となっております。

### 35. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額	時 価
487百万円	338百万円	

(注) 当事業年度末の時価は、不動産鑑定評価額により算定しております。当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、42,949百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが42,949百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金損金算入限度超過額	877百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	87百万円
減価償却損金算入限度超過額	115百万円
その他	404百万円
繰延税金資産小計	1,485百万円
評価性引当額	△708百万円
繰延税金資産合計	776百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△169百万円
繰延税金負債合計	△169百万円
繰延税金資産の純額	607百万円

### 38. 連結関連法人等1社の持分法損益に関する事項

	金額
関連会社に対する投資の額	1百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	11百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	0百万円

39. その他の引当金には、資産減損引当金として将来発生する可能性のある損失を見積り計上しております。

### 損益計算書の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社等との取引による収益総額	3百万円
子会社等との取引による費用総額	446百万円
3. 出資1口当たりの当期純利益	5円53銭

4. 青森県内の次の資産について、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56,107千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損した固定資産の種類と損失額	金額
事業資産	
動産	2,371千円
遊休資産	
土地	53,130千円
建物	606千円

当組合は、管理会計上の最小区分である営業店をグルーピングの単位としており、本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については、それぞれ独立したグループとしております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産については主に不動産鑑定評価額から、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積り価額から処分費用見込額を控除して算定しております。